⑶ Nature and quantity of the services to be required : Making, sorting and pre-mailing business for the forms of dependent report
①：6,316,000 pieces (estimated)
②：2,002,000 pieces (estimated)
③：257,100 pieces (estimated)
⑷ Performance period : From date of contract through 31 October, 2023
⑸ Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③ Have the Grade
①～② A in "Service", "Manufacturing",
③ A, Grade B or Grade C in "Service", "Manufacturing"
in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺ Time-limit for Tender : 6 : 00 PM,
① 29 June, 2023
②～③ 6 July, 2023
⑻ Contact point for the notice : Haruka Yamada, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年５月８日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　石谷　俊史
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和５年３月８日（号外政府調達第44号）
２　訂正内容　気象第17号１⑵「３．Ａ重油購入（凌風丸分）３回目　約100ＫＬ」、「８．Ａ重油購入（啓風丸分）２回目　約70ＫＬ」、「10．Ａ重油購入（啓風丸分）４回目　約160ＫＬ」、「18．Ａ重油購入（啓風丸分）12回目　約170ＫＬ」、１⑷「３．令和５年６月28日」、「８．令和５年６月３日」、「10．令和５年７月９日」、「18．令和６年２月２日」、１⑸「３．東京」、「８．東京」、「10．東京」、「18．東京」、３⑶「３．令和５年６月２日17時00分」、「８．令和５年５月９日17時00分」、「10．令和５年６月13日17時00分」、「18.令和５年12月26日17時00分」、３⑷「３．令和５年６月13日14時00分」、「８．令和５年５月18日14時00分」、「10．令和５年６月22日14時00分」、「18．令和６年１月11日14時00分」、３⑸「３．令和５年６月14日14時00分」、「８．令和５年５月19日14時00分」、「10．令和５年６月23日14時00分」、「18.令和６年１月12日14時00分」、５⑶「３．3rd contract : Marine Diesel Fuel, about 100KL」、「８．2nd contract : Marine Diesel Fuel, about 70KL」、「10．4th contract : Marine Diesel Fuel, about 160KL」、「18．12th contract : Marine Diesel Fuel, about 170KL」、５⑷「３．28 June 2023」、「８．3 June 2023」、「10．9 July 2023」、「18．2 February 2024」、５⑸「３．Tokyo」、「８．Tokyo」、「10．Tokyo」、「18．Tokyo」、５⑺「３．13 June 2023 14：00」、「８．18 June 2023 14：00」、「10．22 July 2023 14：00」、「18．11 January 2024 14：00」をそれぞれ削除する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年５月８日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　奈良　　哲
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第２号
１　掲載日　令和５年４月11日（号外政府調達第67号）
２　訂正内容　31ページ１段目、国立大学法人筑波大学に係る「入札公告」第２号中、３の⑸中「令和５年７月17日14時00分」を「令和５年７月18日14時00分」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年５月８日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長　杉野　浩茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第１号
１　工事概要
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　伏木富山港（新湊地区）泊地（－14m）浚渫工事
⑶ 工事場所　射水市奈呉の江地先
⑷ 工事内容　本工事は、伏木富山港（新湊地区）泊地（－14m）の浚渫・土捨工及び付工を施工するものである。
⑸ 工期　令和６年３月22日まで
⑹ 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
⑺ 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑻ 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑼ 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
⑽ 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑾ 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑿ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⒀ 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
⒁ 本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
⒂ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒃ 本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できる。
技術指導者の配置を選択する場合の主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。